

(証券コード3384)
平成20年5月13日

株 主 各 位

東京都大田区西馬込一丁目2番8号
株式会社アーコア
代表取締役社長 正 渡 康 弘

第5回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第5回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、何卒ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、誠にお手数ではございますが、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成20年5月27日(火曜日)午後7時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成20年5月28日(水曜日)午前10時
(当社の事業年度の変更に伴い、前事業年度に係る定時株主総会の日に応当する日と離れた上記日時での開催とさせていただきます。)
2. 場 所 東京都大田区中央二丁目10番1号
大田文化の森 ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

＜報告事項＞ 第5期(平成19年11月1日から平成20年2月29日まで)
事業報告の内容報告の件

＜決議事項＞

第1号議案 第5期計算書類承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役7名選任の件

4. 議決権の行使等についてのご案内

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

(2) 株主総会参考書類及び添付書類を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類及び本通知書添付書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.arkcore.co.jp/>)に掲載いたしますので、ご了承ください。

以 上

◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

第 5 期 事 業 報 告

(平成19年11月1日から平成20年2月29日まで)

当社は、平成 20 年 1 月 25 日の第 4 回定時株主総会の決議により、事業年度を従来の 10 月 31 日から 2 月末日に変更いたしました。

これにより、当第 5 期事業年度が平成 19 年 11 月 1 日から平成 20 年 2 月 29 日までの 4 ヶ月となったため、当事業年度の事業報告においては業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善度合いが緩やかになってきており、設備投資についても横ばいとなつてきております。また、雇用情勢も若干厳しさを増し、個人消費も概ね横ばいとなっております。また、今後の金融市場の変動及び資源価格の動向によっては、企業収益が大きく影響を受ける可能性があります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成 19 年 12 月末日現在の小型二輪車(排気量 251cc 以上)の保有台数は 150.1 万台で前年同月比 2.7 万台の増加、軽二輪車(排気量 126cc 以上 250cc 以下)の保有台数は 199.7 万台で前年同月比 3.2 万台の増加となっており、中古バイクとして比較的再販価値の高い大排気量のカテゴリーに関しては、引き続き緩やかに保有台数が増加しております。しかしながら、国土交通省による二輪車の排出ガス基準の規制強化が、今後の新型車等の販売台数に影響を及ぼす可能性があります。

当社におきましては、従来からのプロモーションツールである S E O (Search Engine Optimization: 検索エンジン最適化)、リスティング広告等のインターネットを利用した営業戦略を引き続き策定しており、バイク買取 1 台当たりの広告

費単価の低減化を図ることで収益性の改善に努めております。また、平成 19 年 10 月に株式会社ゲオ(東証・名証第一部上場、証券コード 2681)との間で締結した資本業務提携契約に基づき、「ゲオショップ」をはじめとするゲオグループ店舗内でのプロモーション、並びに「ゲオショップ」会員向けのサービス等の提供を始めました。これは、「ゲオショップ」会員において当社ブランド及びサービスの認知度が向上することにより、今後の買取台数の増大に向けた取り組みになることを想定しております。

店舗戦略としましては、当事業年度における新規出店を行わず、既存店舗のみでの効率的な買取に取り組み、買取に係るコストの削減を目指しております。

なお、当事業年度の4ヵ月間は中古バイクの流通台数が減少する時期にあたるものが影響し、営業損失を計上しております。

当事業年度における販売台数は 3,330 台、売上高は 790,601 千円、営業損失は 94,827 千円、経常損失は 97,077 千円、当期純損失は 98,117 千円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において、販売管理関連ソフトウェアの追加開発等により 7,637 千円の投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第2期	第3期	第4期	第5期
	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年2月期
売 上 高 (千円)	2,643,199	2,719,456	2,980,310	790,601
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	80,843	△267,401	△136,170	△97,077
当期純利益 又は当期純 損失(△) (千円)	43,179	△273,549	△145,013	△98,117
1株当たり当 期純利益又は 1株当たり当 期純損失(△) (円)	3,732.83	△21,539.33	△11,366.51	△4,980.57
総 資 産 (千円)	454,894	465,800	831,968	590,263
純 資 産 (千円)	346,380	72,831	227,725	129,607

- (注)1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成16年12月17日付で1株を10株とする株式分割を行っておりますが、1株当たり当期純利益は期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
3. 第5期につきましては、事業年度の変更に伴い、平成19年11月1日から平成20年2月29日までの4ヵ月間となっております。

(5) 対処すべき課題

社団法人日本自動車工業会によれば、平成 18 年 3 月 31 日現在のバイクの国内保有台数は 1,306 万台であり、うち排気量が 50cc を超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも 471 万台あります。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには、バイクユーザーにとってより身近な存在となるための当社ブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗や WEB サイト、各種広告媒体等を活用し、1,000 万人を超える「ゲオショップ」会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、バイクの売却を希望するユーザーに向けては、バイク買取 WEB サイト「<http://www.bike-kaitori.com>」のリニューアルによる利便性の向上を図るとともに、ゲオグループとの提携効果も含めた広告費単価削減分の買取価格への還元を実施してまいります。

一方、中古バイクの購入を希望するユーザーに対しては、「ゲオモトソニック (GEO Motosonic)」店で買取したバイクをユーザーに直接販売する「モトソニック Direct (モトソニックダイレクト)」事業を強化することにより、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供することで、当社の収益の増大につなげてまいります。

具体的には、バイク販売 Web サイト「<http://www.8191616.com>」のリニューアルを実施し、利便性が高く楽しく利用できる Web サイトにしていくとともに、SEO (検索エンジン最適化) 施策等によりネット上での露出の頻度を高めてまいります。

また、「ゲオモトソニック (GEO Motosonic)」千葉店において、「モトソニック

Direct(モトソニックダイレクト)」として、ユーザー向けの車両展示販売の開始を予定しており、バイクユーザーの来店を促進してまいります。

なお、当社は、第1期以降売上高は増大しているものの、直近3事業年度においては営業損失を計上しております。当社は、平成21年2月期での黒字化及び今後3事業年度内での繰越損失の解消に向けて、財務体質の改善等に積極的な取り組みを実施してまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

平成 20 年 2 月 29 日現在、当社に親会社及び子会社は存在ませんが、株式会社 GEO は、平成 20 年 2 月 29 日現在、当社の株式を 7,000 株(出資比率 35.5%)保有する筆頭株主となっており、当社は同社の持分法適用会社となっております。

(7) 主要な事業内容(平成 20 年 2 月 29 日現在)

中古バイク買取・販売業 インターネット・電話による無料オンライン査定により中古バイクの売却希望者を集客し、売却希望者に対する出張査定・持込査定を行って中古バイクを買取り、これを主に B2B オークションで販売しております。

(8) 主要な営業所(平成 20 年 2 月 29 日現在)

営業所名	所在地
本店	東京都大田区
仙台店	宮城県仙台市泉区
武蔵浦和店	埼玉県さいたま市南区
千葉店	千葉県市川市
練馬店	東京都練馬区
横浜町田店	東京都町田市
横浜上星川店	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
名古屋店	愛知県名古屋市中川区
大阪店	大阪府吹田市
広島店	広島県広島市南区
福岡店	福岡県福岡市博多区

(9) 使用人の状況（平成 20 年 2 月 29 日現在）

使用人数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
59名	5名減	34.0歳	2.7年

（注） 使用人数は就業人員であります。なお、上記の他に臨時使用人が 5 名おります。

(10) 主要な借入先（平成 20 年 2 月 29 日現在）

借入先	借入額（千円）
株式会社横浜銀行	202,704
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
商工組合中央金庫	80,000

2. 会社の株式に関する事項（平成 20 年 2 月 29 日現在）

- (1) 発行可能株式総数 78,800株
- (2) 発行済株式の総数 19,700 株
- (3) 株主数 426 名
- (4) 発行済株式の総数の 10 分の 1 以上の数の株式を有する大株主

氏名又は名称	持 株 数	出 資 比 率
	株	%
株式会社ゲオ	7,000	35.5
正渡 康弘	6,480	32.9

- (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項（平成 20 年 2 月 29 日現在）

（1）当事業年度末日における会社役員が有する新株予約権等の状況

	回次(行使価額)	行使期間	新株予約権の数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	第 1 回 (79, 000円)	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	64個	2 名
	第 2 回 (202, 043円)	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで	60個	2 名
監査役	第 1 回 (79, 000円)	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	16個	1 名

（2）当事業年度中に当社使用人に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

（3）その他新株予約権等に関する重要な事項

取締役会の決議日	平成 19 年 10 月 11 日
発行年月日	平成 19 年 10 月 29 日
新株予約権の数	10, 600 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 10, 600 株 (新株予約権 1 個につき 1 株)
新株予約権の発行価額	1 個につき 5, 180 円
新株予約権の行使価額	1 個につき 38, 847 円
新株予約権の行使期間	平成 19 年 10 月 30 日から 平成 22 年 10 月 29 日まで

割当先	新株予約権の数	目的となる株式の数
株式会社ゲオ	10, 600 個	10, 600 株

4. 会社役員に関する事項(平成 20 年 2 月 29 日現在)

(1) 取締役及び監査役の氏名等

役 職 名	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況
代表取締役社長	正 渡 康 弘	
取 締 役	山 田 浩 司	経営戦略本部長
取 締 役	土 屋 勉	管理本部長
取 締 役	小 野 義 和	総務人事部長
取 締 役	石 田 敦 信	トキワユナイテッドパートナーズ LLP パートナー 公認会計士
取 締 役	久 保 田 貴 之	株式会社ゲオアクティブ代表取締役 株式会社ゲオエブリ代表取締役 株式会社ゲオリークル代表取締役
取 締 役	光 安 浩 二	株式会社ゲオフロンティア代表取締役
常 勤 監 査 役	川 俣 延 茂	
監 査 役	村 上 哲	
監 査 役	笹 野 和 雄	

- (注) 1. 取締役石田敦信氏、久保田貴之氏及び光安浩二氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役川俣延茂氏、監査役村上哲氏及び笹野和雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役川俣延茂氏及び監査役村上哲氏は、長年にわたり経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役 5 名 15,200 千円 (うち社外取締役 1 名 800 千円)

監査役 2 名 2,400 千円 (全て社外監査役)

(注) 株主総会決議に基づく取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額 220百万円

監査役報酬限度額 40百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の業務執行取締役等の兼任の状況

取締役石田敦信氏は、トキワユナイテッドパートナーズＬＬＰ（有限責任事業組合）のパートナーであります。

取締役久保田貴之氏は、株式会社ゲオ取締役、株式会社ゲオアクティブ代表取締役、株式会社ゲオエブリ代表取締役、株式会社ゲオリークル代表取締役であります。

取締役光安浩二氏は、株式会社ゲオ取締役、株式会社ゲオフロンティア代表取締役であります。

監査役笹野和雄氏は、株式会社ゲオ取締役であります。

（注）株式会社ゲオは当社の筆頭株主であります。

② 他の会社の社外役員の兼任状況

取締役久保田貴之氏は、株式会社スガイ・エンタテインメント及び株式会社フォー・ユーの社外取締役であります。

③ 当事業年度における主な活動状況

常勤監査役川俣延茂氏は、取締役会 7 回の全てに出席しており、適宜必要な発言等を行っております。

取締役石田敦信氏及び監査役村上哲氏は、取締役会 7 回のうち 6 回出席しており、適宜必要な発言等を行っております。

取締役光安浩二氏は、平成 20 年 1 月の定時株主総会において取締役に就任後、開催された取締役会 3 回の全てに出席しており、適宜必要な発言等を行っております。

取締役久保田貴之氏及び監査役笹野和雄氏は、平成 20 年 1 月の定時株主総会においてそれぞれ取締役及び監査役に就任後、開催された取締役会 3 回のうち 2 回出席しており、適宜必要な発言等を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

取締役石田敦信氏、取締役久保田貴之氏、取締役光安浩二氏、常勤監査役川俣延茂氏、監査役村上哲氏及び監査役笹野和雄氏は、当社と会社

法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限り、金 100 万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

(注) 本事業報告中の記載金額（又は数値）は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入しております。

貸 借 対 照 表

(平成20年 2 月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	449,313	流 動 負 債	416,223
現 金 及 び 預 金	296,464	買 掛 金	651
売 掛 金	1,862	短 期 借 入 金	271,600
商 品	115,674	1年以内返済予定長期借入金	66,672
貯 蔵 品	934	未 払 金	43,914
未 収 入 金	180	未 払 費 用	14,520
前 渡 金	15,157	未 払 法 人 税 等	1,500
前 払 費 用	14,932	預 り 金	8,872
未 収 法 人 税 等	84	そ の 他	8,492
未 収 消 費 税 等	1,333	固 定 負 債	44,432
そ の 他	2,690	長 期 借 入 金	44,432
固 定 資 産	140,949	負 債 合 計	460,655
有 形 固 定 資 産	90,066	純 資 産 の 部	
建 物 附 属 設 備	55,739	株 主 資 本	74,699
構 築 物	28,833	資 本 金	232,825
車 両 運 搬 具	1,766	資 本 剰 余 金	260,535
工 具 器 具 備 品	3,726	資 本 準 備 金	260,535
無 形 固 定 資 産	18,973	利 益 剰 余 金	△418,660
ソ フ ト ウ ェ ア	18,837	その他利益剰余金	△418,660
電 話 加 入 権	136	繰越利益剰余金	△418,660
投 資 そ の 他 の 資 産	31,909	新 株 予 約 権	54,908
出 資 金	86	純 資 産 合 計	129,607
差 入 保 証 金	30,249	負 債・純 資 産 合 計	590,263
そ の 他	1,574		
資 産 合 計	590,263		

損 益 計 算 書

(自 平成19年11月 1 日
至 平成20年 2 月29日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	790,601
売上原価	551,327
売上総利益	239,274
販売費及び一般管理費	334,101
営業損失	94,827
営業外収益	
受取利息	309
受取手数料	320
雑収	278
営業外費用	
支払利息	3,149
雑損	8
経常損失	3,158
特別損失	97,077
固定資産売却益	47
税引前当期純損失	97,029
法人税、住民税及び事業税	1,087
当期純損失	98,117

株主資本等変動計算書

自 平成19年11月1日
(至 平成20年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年10月31日残高	232,825	260,535	△320,542	172,817
事業年度中の変動額				
当期純損失(△)	—	—	△98,117	△98,117
事業年度中の変動額合計	—	—	△98,117	△98,117
平成20年2月29日残高	232,825	260,535	△418,660	74,699

	新株予約権	純資産合計
平成19年10月31日残高	54,908	227,725
事業年度中の変動額		
当期純損失(△)	—	△98,117
事業年度中の変動額合計	—	△98,117
平成20年2月29日残高	54,908	129,607

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は当事業年度(4ヶ月決算)を含め3事業年度にわたり営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスになっております。当該状況により、前事業年度に引き続き、当事業年度末においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、下記のとおり諸施策に取り組んでまいります。

(1) 広告宣伝費の最適化

当事業年度においては、広告宣伝費の費用対効果測定の強化と、測定データをもとにした広告媒体ごとの広告内容や投下費用の見直し、さらには問合せ情報が入ってきた後の業務フローの細やかな調整や、その業務効率を高めるためのシステム構築等を組み合わせた広告宣伝費の最適化への取り組みを推し進めてまいりました。

この結果、買取台数1台当たりの広告宣伝費単価は、前事業年度の25千円に対して当事業年度は18千円と改善しております。

今後も広告宣伝費単価の低減を図りながら買取台数の増大により、さらなる収益性の改善に取り組んでまいります。

(2) 当社ブランドの認知度の向上

当事業年度においては、ゲオグループの既存店舗内でのバイク買取サービスの告知並びに会員向けサービス等を利用した各種の施策を展開していくことにより、競合他社が提供するサービスとの差別化を図ってまいりました。

株式会社ゲオとの提携による効果を最大限に発揮するために、平成20年3月より、バイク買取サービスのブランド名を「ゲオモトソニック」と改称するとともに、ゲオショップ会員ではないバイクユーザーに対しても、当社サービスのメリットを訴求してまいります。

計算書類は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 5,760 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 2,670 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

(2) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	
提出会社	平成 19 年 新株予約権	普通株式	10,600	—	—	10,600
						54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産

未払事業税 167 千円

未払事業所税 162 千円

商品評価損 293 千円

② 固定資産

権利金 114 千円

繰越欠損金 207, 193 千円

繰延税金資産合計 207, 938 千円

評価性引当金 △207, 938 千円

繰延税金資産の純額 一千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び

期末残高相当額

車両運搬具

取得価額相当額	61,346 千円
---------	-----------

減価償却累計額相当額	40,163 千円
------------	-----------

期末残高相当額	21,182 千円
---------	-----------

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	12,108 千円
-----	-----------

一年超	9,687 千円
-----	----------

合計	21,796 千円
----	-----------

8. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	6,579 円 09 銭
---------------	--------------

(2) 1株当たり当期純損失	4,980 円 57 銭
----------------	--------------

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成 19 年 11 月 1 日から平成 20 年 2 月 29 日までの第 5 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成20年5月7日

株 式 会 社 ア ー ク コ ア

監査役（常勤）	川 俣 延 茂	㊞
監査役	村 上 哲	㊞
監査役	笹 野 和 雄	㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第5期計算書類承認の件

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、添付書類の14頁から21頁に記載のとおりであります。

なお、取締役会は、これらの書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく表示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

ゲオグループ企業として、今後の当社の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。

また、上記追加に伴い、号数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行どおり)
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (現行どおり)
1.	1.
～ (省 略)	～ (現行どおり)
5.	5.
6. インターネットを利用した <u>各種情報提供サービス</u>	6. インターネットを利用した <u>情報通信システム及び電子商取引に関する各種サービスの企画、開発、設計、管理運営に関する業務</u>
(新 設)	7. <u>コンピュータによる情報処理事業及び情報提供サービス業</u>
7. 経営コンサルティング及びマーケティング業務	8. (現行どおり)
8. <u>デジタル多用途ディスク、ビデオソフト等のマルチメディア全般の企画、開発、制作、販売</u>	9. <u>映像ソフト、音楽ソフト、ゲームソフト及び書籍の制作、販売並びにレンタル</u>
9. <u>コンピュータ及び周辺機器の販売、修理、リース</u>	10. <u>コンピュータソフトウェア及びハードウェア及びその周辺機器の企画、開発、販売</u>
10. 飲食店の経営	11. <u>旅行業並びにスポーツ施設、宿泊施設、ゲームセンター、歌唱施設、喫茶店及び飲食店の経営</u>
11. 自動販売機による嗜好品及び各種食品飲料の販売	12. (現行どおり)
12. 一般労働者及び特定労働者派遣事業	13. (現行どおり)
13. 古物売買	14. (現行どおり)
14. オートバイ及びその部品、用品の製造	15. (現行どおり)
15. オートバイ及びその部品、用品の輸出入	(削 除)
16. その他古物全般の販売、修理、リース、運送取り扱い業	16. (現行どおり)

現 行 定 款	変 更 案
(新 設)	<u>17. 前各号に関する輸出入及び通信販売並びに受託業務</u>
(新 設)	<u>18. 前各号に関するフランチャイズチェーンシステム展開のための加盟店の募集、経営指導、店舗の開発販売並びにこれらの店舗に帰属する営業権、什器、備品消耗品等商品の販売または賃貸</u>
<u>17. 前号</u> 各号に附帯する一切の事業 第3条 ～ 第37条	<u>19. 前各号に附帯する一切の事業</u> 第3条 ～ 第37条
(条文省略)	(現行どおり)

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）が本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当 並びに他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
1	正 渡 康 弘 (昭和45年9月21日生)	平成4年7月 オートセンター城南(現モ トバイキング株式会社)設 立 平成13年3月 モトバイキング株式会社代 表取締役就任 平成14年5月 当社設立 平成14年8月 当社代表取締役社長就任 (現任)	6,480株
2	山 田 浩 司 (昭和40年1月29日生)	昭和63年4月 マルマンゴルフ株式会社 (現マルマン株式会社)入社 平成10年10月 株式会社日本教育研究会 (現株式会社東京個別指導 学院)入社 平成12年5月 デジバイク株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成15年11月 当社取締役就任 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成19年1月 当社取締役経営戦略本部長 (現任)	423株
3	土 屋 勉 (昭和42年12月9日生)	平成3年4月 日本デジタルイクイップ メント株式会社(現日本ヒ ューレット・パッカード株 式会社)入社 平成14年12月 タイコヘルスケアジャパン 株式会社入社 平成15年9月 株式会社マグナインターナ ショナル(現株式会社マグ ナ)入社 平成16年6月 当社入社 管理部長(現財 務経理部長) 平成19年1月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	32株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位及び担当 並びに他の法人等の代表状況	所 有 す る 当社の株式数
4	小 野 義 和 (昭和42年 1 月17日生)	平成元年 4 月 日本証券業協会入社 平成14年11月 株式会社萩原熱処理工業所 入社 平成15年 8 月 株式会社ワールドビジネス マネージメント入社 平成16年 6 月 当社監査役就任 平成16年12月 当社総務人事部長 平成18年 1 月 当社総務部長 平成18年11月 株式会社日本レップ入社 平成18年12月 当社入社 総務部長 平成19年 1 月 当社取締役総務人事部長就 任(現任)	8株
5	石 田 敦 信 (昭和47年11月25日生)	平成 6 年10月 青山監査法人入所 平成11年10月 中央監査法人入所 平成12年 7 月 株式会社エスプール入社 平成16年10月 株式会社エスプール執行役 員経営企画室長 平成18年 1 月 当社監査役就任 平成18年 8 月 株式会社エスプール社長室 長 平成19年 1 月 当社取締役就任(現任) 平成19年 6 月 トキワユナイテッド パー トナーズLLP パートナー就 任(現任)	27株
6	久保田 貴 之 (昭和40年 9 月10日生)	昭和63年 4 月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年 5 月 同行東京営業部第3部課長 代理 平成15年 7 月 同行神戸支店次長 平成17年 4 月 株式会社ゲオ入社 監査室 長 平成17年 6 月 株式会社ゲオ取締役監査室 長就任 平成17年10月 株式会社ゲオ取締役直営本 部副本部長就任 平成18年10月 株式会社ゲオ取締役店舗運 営統轄部長就任 平成19年 4 月 株式会社ゲオ店舗運営統轄 部・店舗開発部担当取締役 就任 平成19年 6 月 株式会社ゲオ取締役副社長 就任(現任) 平成19年 7 月 株式会社ゲオ社長室担当取	0株

		締役就任（現任）、株式会社 ゲオ取締役社長室長就任 （現任） 平成20年1月 当社取締役就任（現任） （他の法人等の代表状況） 平成18年5月 株式会社ゲオアクティブ代 表取締役社長就任（現任） 平成18年6月 株式会社ゲオエブリ代表取 締役社長就任（現任） 平成18年6月 株式会社ゲオリークル代表 取締役社長就任（現任）	
7	光 安 浩 二 （昭和36年12月16日生）	平成8年4月 株式会社ゲオミルダ入社 平成9年4月 株式会社ゲオ直営本部副本 部長 平成11年1月 株式会社ゲオ店舗運営本部 部長 平成13年6月 株式会社ゲオ取締役店舗運 営本部部長就任 平成16年6月 株式会社ゲオ取締役店舗運 営本部副本部長就任 平成17年4月 株式会社ゲオ取締役F C本 部長就任 平成19年7月 株式会社ゲオアミューズメ ント事業部担当取締役就任 平成20年1月 当社取締役就任（現任） （他の法人等の代表状況） 平成17年4月 株式会社ゲオフロンティア 代表取締役社長就任（現 任） 平成20年4月 株式会社ゲオフィットネス 代表取締役社長就任（現 任）	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者が所有する当社の株式数は、平成20年2月29日現在のものです。
3. 石田敦信、久保田貴之及び光安浩二の3氏は、社外取締役候補者であります。
4. 上記3氏を社外取締役候補者とした理由
- (1) 石田敦信氏は公認会計士であり、また現在、相続・事業承継等に特化した会計事務所であるトキワユナイテッドパートナーズLLP(有限責任事業組合)のパートナーであります。会計、税務等に関する専門的知識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくとともに、株主の視点に立った経営監視を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2) 久保田貴之氏は現在、株式会社ゲオ取締役副社長であり、経営管理に関す

る豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (3) 光安浩二氏は現在、株式会社グオ取締役であり、豊富な営業経験と知識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

5. 社外取締役候補者が当社社外取締役に就任してからの年数

- (1) 石田敦信氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年4ヶ月であります。なお、同氏は、当社社外取締役就任前1年間に於いて当社社外監査役でありました。
- (2) 久保田貴之及び光安浩二の両氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4ヶ月であります。

6. 当社は、上記3氏の社外取締役候補者との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容は、会社法第427条第1項の規定に基づき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に規定する賠償責任の限度額を、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令の規定する額のいずれか高い額とするものであります。

以 上

〈MEMO〉

Handwriting practice lines consisting of multiple sets of three horizontal lines (top, middle, and bottom lines) for letter formation.

株主総会会場ご案内図

大田文化の森 ホール

東京都大田区中央二丁目10番1号

JR大森駅西口から東急バス・池上方面行

（蒲田駅、池上駅、洗足池行等）大田文化の森下車1分

東急池上線池上駅から東急バス・大森方面行

（大森駅、大井町、品川駅行等）大田文化の森下車1分

